

## 「食料・農業と韓国の戦略」

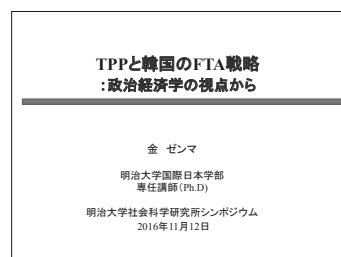
金 ゼンマ (明治大学国際日本学部専任講師)

### TPPと韓国のFTA戦略

先ほど、ご紹介にあずかりました金と申します。私は国際日本学部所属です。今まで先生方がお話しされた農業の話とはがらっと内容が変わるので申し訳ないのですが、私の専門は政治経済学なので、韓国のFTA政策の今までの概要について、かいつまんでお話をしたいと思います。

まず、韓国はWTO（世界貿易機関）からFTAへと政策転換していますが、どういった要因によるものかを説明いたします。そして、韓国のFTA政策の特徴です。FTAの推進において、韓国でも農業が問題になりましたので、農業問題を韓国政府がどのように克服して、米韓FTAのような巨大FTAを成立させることができたのか。また、日韓FTAは非常に重要ですが、2005年の時点でストップしていますので、その理由についてお話をしたいと思います。

韓国はTPPに加入していませんので、きょうはあまり言えることはございませんが、TPPに韓国が加入していないのも非常に重要なことです。FTA先進国を掲げてきた韓国が、いまだにTPPに入っていない要因を簡単にお話しした後で、最後に、今後のTPP参加に向けてどのような戦略を立てているのかを、少しだけお話しさせていただきます。

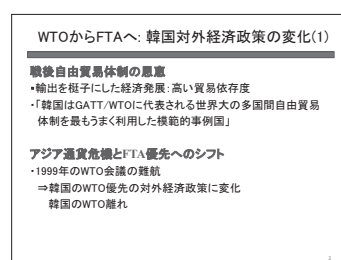


### WTOからFTAへ：韓国対外経済政策の変化（1）

まず、FTAとWTOです。FTAは、一般的に関税撤廃と言われているのですが、FTAを考えるときに、WTOとの位置付けが非常に重要になってくると思います。WTOは、皆さまご存じのとおり、全ての加盟国に対して関税を等しく適用するということで、最惠国待遇に基づいています。

FTAは、WTOの例外として位置付けられていて、自由化度は非常に高くなります。特定の地域のみで関税を撤廃し、参加国以外を優遇しません。WTOにおける原則では全ての国に同じ関税率が課されるのですが、FTAを結んだ場合には、例えば日本とタイの間では特惠税率が成立し、ほかの国は依然として5%の関税になります。非常に差別的な協定ではあるのですが、それがWTOの例外として認められていることを念頭に置いていただけたらと思います。

韓国は昔は非常に貧しかったと言われていますが、今の大統領の朴槿恵さんのお父さんである朴正熙氏が1961年に起こした軍事クーデター以降に、目覚ましい経済発展を遂げました。それは輸出をて



そういった韓国の経済成長は、漢江（ハンガン）の奇跡と言われたり、GATT（関税貿易一般協定）、WTOに代表される世界大の多国間の自由貿易体制を最もうまく利用した国と評価されています。韓国はWTOを最優先していたという現実があります。

それが、1997年のアジア通貨危機後にながらと変わってきます。アジア通貨危機によって、1999年のシアトルのWTO会議、2003年のメキシコ・カンクンWTO閣僚会議で合意に失敗し、多国間の合意は非常に難しいので2国間でいきましょうということで、韓国でもWTO離れが進むことになります。

## WTOからFTAへ：韓国対外経済政策の変化（2）

韓国と言えば、テロではなくて「同時多発的FTA」というスローガンを掲げているのですが、それが最初に明示されているのが、2003年の対外経済長官会議で示されたFTAのロードマップです。韓国政府は、これからWTOではなくFTAを推進するというので、「同時多発的FTA」というスローガンを掲げます。

韓国政府のもともとの戦略は2段階の戦略です。橋頭堡確保で、まずチリ、シンガポールなどの小さな国々から始めて、EFTA（欧州自由貿易連合）を通じてEU、カナダを通じてアメリカといった、巨大経済圏とのFTAを最終的な目的としています。

その対象国の選定基準は、経済的な妥当性と外交的インプリケーションを重視しています。これは国策として打ち出していますので、韓国のFTAは、経済的な効果より政治外交的なインプリケーションのほうが非常に強いと思います。

韓国は、なぜ従来のWTO一辺倒の政策を転換したのでしょうか。一般的には、経済の活性化による効果や、自由化促進による効果を重視していると言われていています。経済のブロック化への懸念が低下したこともあります。経済のグローバル化によって各国の海外経済依存は深化し、他国との経済関係を失うことによって自由貿易をすることは事実上困難になりました。そういったことも1つの要因として捉えられます。

これが韓国のメディアで一番よく取り上げられていたことですが、世界の流れに取り残される懸念があります。英語でleft outと言いますが、東アジアにおいて1990年代後半から、GATT、WTOに申告された自由貿易協定（FTA）の数が急激に増加しています。1990年代後半にまだFTAに入っていない国は、主要国の中では日本と中国と韓国だけだったので、世界の流れに取り残されてはいけないということで、韓国政府がFTAを進めることになります。

韓国のFTAの現状ですが、韓国では既に発効しているFTAがたくさんあります。チリから始めて、EFTA、ASEAN、アメリカ、中国などの巨大経済圏とFTAを結んでいます。日本とは交渉中と書いてあるのですが、交渉はストップしていますので、再開する見込みがあるのか、現段階では何とも申し上げられない状況です。

WTOからFTAへ：韓国対外経済政策の変化(2)	
FTAの重要性増大と「同時多発的FTA」の推進	
・2003年 対外経済長官会議：FTAロードマップを決定	表）韓国のFTAロードマップ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・二段階戦略</li> <li>橋頭堡確保（第一段階）→巨大経済圏との本格推進（第二段階）</li> <li>チリ→中南米、シンガポール→ASEAN、EFTA→EU、カナダ→アメリカ</li> <li>・対象国選定基準</li> <li>経済的妥当性と外交的インプリケーションを考慮</li> <li>・推進対象国</li> <li>短期：日本、シンガポール、ASEAN、EFTA、メキシコ、カナダ、インド</li> <li>中長期：米国、EU、中国などの巨大経済圏</li> </ul>	

## 韓国のFTA政策の特徴

日本と違って、韓国のFTA政策には独特な特徴があります。

戦後の輸出主導モデルによって、経済成長が成されてきました。GDPに占める貿易の依存度は80%で、非常に高い割合を占めています。

韓国は、非常に強い大統領のリーダーシップによるトップダウン型で、FTAありきでFTAを推進してきました。先の李明博大統領は、韓国は「FTA優等生」とか、韓国の「経済領土は世界一」だと言って、アメリカや、中国や、いろいろな国々とFTAを結んでいます。そういったスローガンを掲げて、韓国の同時多発的なFTAを進めている現状があります。

政治外交的要因（安全保障上の意義）は、韓国にとってとても重要です。例えば、韓国政府は、TPPはアジア太平洋地域における米国へのプレゼンス確保だということを明示しています。

そのFTAの効果を最大化させるために、同時多発的なFTAを推進し、FTAの推進体制も充実させています。韓国は最初にチリとFTAを結んでいるのですが、その当時、国内の利害関係者で、特に農業団体の方々と非常にもめて、批准が大幅に遅延しました。事前に農業団体と何のコンセンサスもなかったという批判があり、韓国政府は、国民に対する情報の提供や、利害関係者へ意見を聴取する機会を設けることを明文化し、FTA民間諮問会議で、いろいろな農業団体の方々の意見を収斂させる政策決定プロセスを策定しました。

**韓国のFTA政策の特徴**

- ・ 戦後の輸出主導モデルによる経済成長
- ・ 大統領の強いリーダーシップ
- ・ 「FTA優等生」、「経済領土は世界一」
- ・ 政治外交的要因(安全保障上の意義)>経済効果
- ・ FTA推進体制の充実  
→FTA政策立案の透明性向上と事前の国民的合意形成の重要性

## 韓国の農業

本日のテーマである農業について、少し触れたいと思います。

韓国の農業部門は縮小傾向にあります。2010年にはGDPの2.6%で、2012年の農業従事者は総労働人口の6.2%にすぎませんでした。

事業規模も非常に小さく、農家の世帯の75.6%は零細農家です。高齢化も非常に進んでいて、農業人口の約3分の1が65歳以上です。

日本の専業農家の比率は11%とお聞きしていますが、韓国は農業人口の42%が専業農家です。

韓国政府は、チリやシンガポールと初期のFTAを結ぶ際に、農産物のタリフラインの大部分を自由化の対象外としましたが、今はアメリカが2%、EUが5.4%と、その姿勢ががらっと変わっていることがお分かりになると思います。

**韓国の農業**

- ・ 農業部門は縮小の傾向  
・ 2010年にはGDPの2.6%  
・ 2012年に農業従事者が総労働人口の6.2%
- ・ 事業規模の小ささ:  
・ 農家世帯の75.6%は作付面積0.1~1.5ヘクタールの零細農家
- ・ 農業従事者の高齢化: 農業人口の1/3が65歳以上
- ・ 専業農家が総農業人口の42%(日本の専業農家比率:11%)
- ・ 早期のFTA: 韓国は農産物のタリフラインの大部分を自由化の対象外、守りの姿勢

農産物のタリフ自由化率							
韓国のFTA	チリ	シンガポール	EFTA	ASEAN	米国	ペルー	EU
	2%	33.3%	65.8%	30.9%	2%	7.1%	5.4%

## FTAと農業保護方針の転換

なぜ、韓国がアメリカやEUとのFTAを結ぶことが可能になったのでしょうか。

韓国が、農業全体の保護の方針から、コメのみを保護する方針に転換した背景があります。例えば米国とEUとのFTAでは、完全な例外項目はコメ生産に関わる16のタリフラインのみで、そのほかの政治的な敏感性の高い部門においては、例えば5年後、10年後といったに長期的な自由化日程表と、関税率割り当てに基づいて、段階的に開放しました。

この関税率割当制度は、日本とメキシコのFTAの間でも使われた制度です。例えば、一定量に満たない場合は低関税にするかゼロ関税にして、一定量を超えた部分に関しては、高関税を課す制度です。韓国は、関税率割当制度に基づいて、段階的に開放しています。

日本と同じく韓国でも、コメは聖域と言われています。コメは韓国農業の中核ですので、量的な規制諸策で手厚く保護されています。コメのみを全力で保護する方向にシフトしたことによって、高い自由化率の達成が可能になり、米国やEUなどの重要農産物輸出国とFTA交渉が可能になったと評価されています。

**FTAと農業保護方針の転換**

---

**農業全体保護の方針からコメのみ保護の方針へと転換**

米国とEUとのFTA

- ・完全な例外項目はコメ生産に関わる16のタリフラインのみ。
- ・その他の政治的敏感性の高い部門→長期的な自由化日程表と関税率割り当て(TRO)に基づいて段階的に開放。
- ・コメは韓国農業の中核、量的規制諸策によって手厚く保護。
- ・コメのみを全力で保護する方向にシフト、大きな自由化率を達成、重要な農産物輸出国とのFTA交渉が可能。

## 韓国FTAの現況：米韓FTA ①

米韓FTAです。

日本がTPPに加入するか否かという議論がある際に、いつも比較されたのが、米韓FTAです。米韓FTAとTPPは性質が非常に似ているところがあります。日本と同じく韓国でも、米韓FTAを結ぶ際に、韓国の国論を二分する激しい議論が行われました。

米韓FTAの交渉妥結がどうして可能になったかということ、両国の首脳のリダーシップがありました。当時の韓国は盧武鉉大統領だったのですが、盧武鉉大統領は反米政策を掲げていました。両国の大統領が共に政権末期にあって、FTAの交渉妥結という実績を欲していたという政治的なコンセンサスが存在していたことも、主な要因になると思います。

米韓FTAは、今までの韓国のFTAとは全く違った画期的な意味がありました。米国と韓国ですので、韓国の国家安全保障にも非常に大きな影響を与えるということで、国民は非常に高い関心を集めていました。

**韓国FTAの現況：米韓FTA①**

---

- ・韓国の国論を二分する激しい議論、米韓FTA交渉妥結は両国首脳のリダーシップ。首脳間に交渉妥結を望む政治的なコンセンサスが存在。
- ・意味：米韓FTAはその経済的影響力がそれまでのFTAとは違った画期的な意味、韓国の国家安全保障など、韓国の国の根幹にかかわる政治・外交的な諸事項にも大きな影響  
→非常に高い国民的関心。

韓国FTAの現況：米韓FTA ②

韓国政府が言っている、米韓FTAの経済的意義です。

1点目は、アメリカという主な相手国、かつ世界最大の市場を持つ相手とのFTAは、当時は米国市場での韓国のシェアが長期低落傾向にあり、2000年の3.3%が2005年には2.6%とシェアが縮小していたので、その歯止めが狙いでした。

2点目は、FTAの持つ「後光効果」です。韓国がアメリカとFTAを推進しているということは、国内制度の透明性を連想させ、国際信用度の上昇にもつながります。

3点目は、一番よく言われていることですが、生産性の向上です。長期的には非効率な生産者が淘汰され、経済全体で生産効率が向上します。韓国政府の目的がここで伺えると思います。

韓国FTAの現況：米韓FTA②	
経済的意義	
①	主要交易相手国かつ世界最大の市場をもつ相手とのFTA
②	FTAのもつ「後光効果」
③	生産性の向上

韓国FTAの現況：米韓FTA ③

政治的な意義です。

1点目は、やはり米韓同盟の強化です。軍事だけでなく、経済のうえでも同盟関係にあれば、米韓軍事同盟の弱体化を阻止することができます。

2点目は、中国との距離を保つうえでの利用価値が挙げられます。日本や中国より先にアメリカとFTAを結んでいる韓国は、非常にインパクトが強いので、米国との関係において相対的な優位に立てます。韓国の過度の対中傾斜を是正して、米中間で適性な距離を維持することが可能になりました。

3点目は、米国という重要な相手とのFTA交渉を進めるので、韓国には交渉技術が蓄積されることとなります。米韓FTAの交渉期間は実質10カ月足らずと非常に短かったので、限られた時間での困難な交渉を妥結に導いています。そういった意味で、韓国の米韓FTAの政治的意義は高いと言われています。

韓国FTAの現況：米韓FTA③	
政治的意義	
①	米韓同盟の強化
②	中国との距離を保つうえでの利用価値
③	米国という重要な相手とのFTA交渉

韓国FTAの現況：日韓FTA

実は、韓国が一番初めに進めたFTAは、日本とのFTAです。これが議論され始めたのは1998年ですが、2004年11月の時点でストップしています。その理由は、韓国政府が日本の農産物の開放幅を不満に思ったからです。例えば、日本は農産物分野であまりにも低いレベルを提示しているので、日韓FTAは駄目だと言っています。日本とはハイレベルなFTAを進めたいという韓国政府の意向があり、日本が農産物市場開放に誠意ある提案をしてきたら、日韓FTAは再開してもいいという見方を示しています。

韓国FTAの現況：日韓FTA	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1998年に議論され始め、日本の農産物開放幅を不満として交渉中断</li> <li>韓国にとって日本は2番目の交易相手、韓国の輸出を支える中間財の供給元として重要な役割</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>2004年11月の第6回交渉以後中断状態。</li> <li>「日本が農産物分野であまりに低い譲許水準(貿易量基準50%)を提示したため」「日本とは交渉時間よりも内容を重視する高い水準の包括的FTA推進という韓国の既存の立場を堅持し、日本が農産物市場開放に誠意ある提案をしてくる場合、交渉再開の是非を検討する予定」(韓国側)</li> </ul>	

なぜ、韓国政府がここまで農産物の話をするのかと言いますと、韓国側としては、日本とFTAを結ぶと工業品分野の市場開放に伴う韓国側の短期的な不利益は明らかで、農水分野のオファーの改善がないと、交渉の再開には応じられないということです。こういった短期的な不利益が見込まれる中で、国民を説得するためには、日本側の農水産品分野のある程度の譲歩がツールとして必要です。韓国がここまで農産物に固執している背景が伺えます。

### TPPをめぐる韓国の対応

今まで見てきたように、韓国はFTA優等生を自負してきたのですが、まだTPPに加入していません。その理由はいろいろ挙げられます。2015年10月にTPPは大筋合意に至ったのですが、韓国政府は当時楽観的なコメントを出しています。TPPは既存のFTAの自由化率と同じようなレベルであり、米国市場の工業品輸出では日本に対して優位を確保している。韓国は特にTPPを進める必要はないという楽観的な意見を示していましたが、そのTPPは、韓国政府が言っているような単なる貿易協定ではなく、外交安全保障も含むものとして認識されています。

**TPPをめぐる韓国の対応**

---

- ・「FTA優等生」を自負してきた韓国は、TPPに加入していない
- ・2015年10月 TPP大筋合意
- ・TPP: アジア太平洋地域における米国のプレゼンス確保
  - 安全保障上の意義
  - 単なる貿易協定<外交・安全保障も含むものとして認識

このようなTPPになぜ韓国が入っていないのかは、4点にまとめられますと思います。

### 韓国のTPP交渉不参加の背景（1）

1点目は、米韓FTAの批准をめぐる根深い対立があります。米国が要求するさらなる市場開放への拒否感、コメ開放への懸念もあります。米韓FTAに規定されていない条件を新たに要求される恐れもあります。国内産品保護の意識が非常に高いので、米韓FTAでも完全開放まで10年以上という猶予期間を経ているのですが、そういうものに対しても市場開放や、さらなる改革を押し付けられる懸念が挙げられます。

**韓国のTPP交渉不参加の背景(1)**

---

**米韓FTAの批准をめぐる根深い対立**

- ・米国に対するさらなる市場開放への拒否感
  - ：コメ開放への懸念
- ・米韓FTAに規定されていない条件を新たに要求される恐れ
- ・国内産品保護の意識が強く、米韓FTAでも完全開放まで10年以上の長期の猶予を得た酪農製品や公営企業への優遇などにおいて、市場開放やさらなる改革への懸念

### 韓国のTPP交渉不参加の背景（2）

2点目は、対中配慮です。実はこれが一番の要因と言われていますが、中韓FTAです。2015年の10月にTPPが大筋合意に至ったときに、崔寅煥経済副首相は、「2008年に米国がTPP参加を宣言した際に、韓国と米国は既にFTAがまとまっていた。中国とはFTAの交渉を進めようとしている最中であって、当時の李明博政権は中国との交渉に集中するほうが望ましいと判断した」と説明しています。すなわち、韓国は、TPPよりも中韓FTAを優先しているという背景があります。

**韓国のTPP交渉不参加の背景(2)**

---

**対中配慮**

- ・中韓FTAの推進

2015年10月のTPP大筋合意の直後、崔寅煥経済副首相：「2008年に米国がTPP参加を宣言した際、韓国はすでにFTA交渉がまとまっていたが、中国とはFTA交渉を進めようとしている最中だった。李明博政権は中国との交渉に集中するのが望ましいと判断した」と説明。

- ・TPPは米国と中国の狭間にある韓国にとって「難題」
- 米国が主導する新しいアジア太平洋地域の貿易秩序
  - 政治的負担

今の朴槿恵政権は本当に弱体化していて何とも言えないのですが、朴槿恵政権は中国との接近を深めています。例えば、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）に韓国は参加しています。日本は参加していません。中国の軍事パレードにも参加していて、中国の経済的なパワーに対する日米の対抗措置としての側面があるTPPに参加することへの懸念が挙げられました。TPPは、米国と中国のはざまにある韓国にとっては非常に難題です。米国が主導する新しいアジア太平洋地域の貿易秩序に韓国が参加をするという事は、最大の交易国である中国の存在をないがしろにして政治的な負担を負うのはどうか、という韓国政府の意図があります。

### 韓国のTPP交渉不参加の背景（3）

3点目に、経済的メリットの少なさがよく取り上げられています。TPPへの関心を表明した2013年11月の段階で韓国は、TPP参加12カ国のうち、日本とメキシコを除く10カ国と既に2国間のFTAを発効していますので、実益には何の問題もないと判断しています。

TPPの参加国の中でも、韓国が最も重要視するアメリカとの間では、高度の自由化を定めた米韓FTAは既に発効していましたので、TPPの発効に伴う追加的な経済的メリットは少ないと判断しています。

韓国のTPP交渉不参加の背景(3)
<p><b>経済的メリットの少なさ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年11月のTPPへの関心表明の段階で、韓国はTPP参加12カ国のうち日本とメキシコを除く10カ国との間で既に2国間FTAが発効。実益には特に問題がないと判断</li> <li>・TPP参加国のなかでも韓国が最も重視する米国との間では高度の自由化を定めた米韓FTAが発効、TPP発効に伴う追加的なメリットは多くないと判断</li> </ul>

### 韓国のTPP交渉不参加の背景（4）

4点目は、韓国がTPPに加入することで、実質上、日韓FTAの締結と同じ効果が生じるということです。これも重要な要因です。日本に比べて競争力が劣っている韓国製造業の分野に、マイナスの影響を与える可能性が高いという指摘があります。すなわち、TPPへの参加は実質的に日韓FTAを結ぶこととなります。TPPの最終交渉で日本がアメリカに対してコメ市場を開放していますので、韓国農民の懸念は依然として高いままです。

韓国のTPP交渉不参加の背景(4)
<p><b>実質的な日韓FTA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TPPに加入することで事実上の日韓FTAの締結と同じ効果が発生</li> <li>・TPP参加＝日本と高い水準のFTAを締結</li> <li>→TPPは貿易依存度の高い韓国にとって必須</li> <li>⇨TPP最終交渉で日本が米国にコメ市場を開放、韓国農民の懸念が依然として高かった</li> </ul>

### メガFTAへ向けた「新通商ロードマップ」

韓国はTPPに加入しないで、このまゝいるのでしょうか。

2013年6月に韓国の産業通商資源部が「新通商ロードマップ」を発表しました。韓国は、今まで進めてきた2国間のFTAネットワークを活用して、RCEPやASEANなど、中国を中心とする東アジアの総合市場と、アメリカが主導する環太平洋市場をつなぐ「linchpin（要）、核心軸」としての役割を果たし、今後はメガFTAに進むことを国策として打ち出しています。

メガFTAへ向けた「新通商ロードマップ」
<p><b>「グローバル・ハブ国家」→メガFTA推進における「リンチピン（核心軸）」としての役割重視へと変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年6月、産業通商資源部は「新通商ロードマップ」を発表</li> <li>→既存のFTAネットワークを活用して、RCEPやTPPなど、中国を中心とする東アジアの統合市場と米国が主導する環太平洋市場をつなぐ「核心軸（linchpin）」としての役割を果たすことが明記</li> <li>・2015年10月 朴大統領の事実上のTPP加入意志表明</li> </ul>

実際、2015年10月に朴大統領は事実上のTPP加入意思を表明しています。韓国は今、2国間の予備協議を進めていると言われているのですが、TPPの先行きが不透明ですので、今後どうなるかは分かりません。

## 歴史的岐路の韓国

最後に、「歴史的岐路の韓国」というタイトルを付けさせていたのですが、TPPと韓国の関係です。TPPは中国を封鎖する政策だとよく言われているのですが、私はそうは考えていません。私は非常に楽観的なので、TPPの目的は、最終的に中国市場の改革を促進できるようなアジア太平洋のプラットフォームの構築にあると考えています。そういった意味でも、韓国はTPPに加入するべきです。

歴史的岐路の韓国	
<b>TPPと韓国</b>	
・TPPの目的は最終的に中国の市場改革を促進できるようなアジア太平洋のプラットフォーム構築	
・米韓FTAとEU FTAで合意した規定を綿密に検討し、TPPの厳格な基準に合わせる準備	
<b>⇒RCEP?</b>	
・2012年11月 ASEAN+6の正式交渉開始	
・RCEPが反射利益、RCEPの年内妥結の可能性	

韓国外交通商部の方のインタビューによると、米韓FTAとEUとのFTAで合意した規定を、韓国政府は今綿密に検討しているというコメントをいただきましたので、韓国は、TPPの厳格な基準に応じる準備ができていると考えます。

これはよく分からないのですが、TPPでもコメの自由化を対象外とする取り決めの実現が可能であれば、韓国がTPPに加入する可能性は高くなると思います。

先行きが不透明なTPPに代わって、最近の韓国の新聞で取り沙汰されているのは、RCEPです。韓国は、今TPPに入っていないので、これがよい機会になって、中国主導のRCEPに向かうべきだといった社説が『朝鮮日報』などに出ています。

RCEPは、TPPの放棄によって反射利益を得ることができます。中国側はRCEPで年内妥結というコメントを出していますが、もしRCEPが妥結されると、総人口30億人で、経済規模が20兆ドルの巨大経済ブロックが生まれることとなります。ただし、中国政府官僚からは、RCEP加盟国間の経済発展レベルに差があり、既存の2国間のFTAとRCEP間の関係を調整しなければいけないので、現実的には年内の妥結は厳しいというコメントが出ています。

韓国がRCEPに加入するのか、TPPに加入するのか、いろいろな議論が飛び交っているのですが、私は、東アジア地域包括的経済連携も、TPPも、FTAAP (Free Trade Area of the Asia-Pacific : アジア太平洋自由貿易圏) を構築するための1つの手段として捉えられるべきだと思っています。

指向点は一緒ですので、お互いをどのように調和させてFTAAPに向かっていくのが1つの課題になると思うのですが、韓国政府も2極端の議論を行うのではなく、FTAAPに向かう過程としてRCEP、TPPを捉えて、FTA政策を進めるべきだというのが個人的なコメントです。

以上です。ご清聴ありがとうございました。